



赤磐

平成27年9月議会 第42号

市議会だより



わかひめ
“稚媛” 絵画コンクール グランプリ作品

9月議会のあらまし 2P
委員会のうごき 6P
10人の議員が一般質問 12P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行／平成27年10月29日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

9月定例会の あらまし

議案審議

9月定例会を9月1日から9月29日まで、29日間の会期で開催した。
報告案件7件を承認、決算12件を認定、議案7件を可決、1件を修正可決、議員発議の議案3件を可決とした。
また、人事案件2件を通任とした。

決 算

問 全ての基金の合計が114億8081万3547円だが、今回も5億円ほど増えている。このことに対する考えを聞きたい。

答 合併から10年が経過し、合併算定替の特例期間が終了している。段階的な普通交付税の削減が本年度より始まっている。今後の人口減少、少子高齢化がさらに進展する見込みで、市の財政状況も厳しくなっていくことが予想される。将来的な財源の不足も合わせて想定される。このような財政状況の中で、次の世代が負担増となることな

く、安心して暮らせる町づくりを進めるために、財政調整基金を積み立て、活用することによって、持続可能な財政運営を進めていく。

問 市営住宅（山陽）を2戸解体している。この跡地の利用は。将来の計画についてはどうか。

答 今回解体している住宅については、昭和37年建設の2戸で、解体後は更地として管理していく予定である。市営住宅は低所得者向けの家賃設定となっており高齢者等に対応している。将来的には市営住宅についてはある程度の集約化が必要と考えている。

問 吉井ライスセンターの指定管理料についての

事業内容・委託内容について詳しい説明を。

答 『吉井ライスセンター運営委員会』これ指定管理者として管理運営している。この委員会は当該施設が建設された昭和63年からの施設の運営を目的に地区住民で設立された組織である。現在運営委員9人で運営を行っている。施設の操業については、その性質上9月から10月となっている。指定管理料については運営委員会の人件費および外灯の電気料である。

問 以前はライスセンターに電話番号がいて電話で受付をしていたが、いつから吉井支所で受付をするようになったのか、市長の特権でそうしたのか。

答 平成22年から吉井支所の産業建設課で利用申込書の回収ボックスを設置している。吉井ライスセンターに関することで市長としての特権を発揮させたという事実はない。

問 山陽浄化センター運転管理業務委託料が4629万6000円の増額になっているが説明を。

答 増額の主な要因であるが、汚水流入量の増加、マンホールポンプ場、宅内ポンプの管理箇所を追加、消費税の増によるものである。

一般職の任期付職員 の採用に関する 条例の一部改正

問 説明の中で医師とか

弁護士などの処遇という説明があった。具体的にどういう仕事や部署を考えているのか。

答 法律や条例などの課題解決、政策実現の手段として捉え、そのためにどのような例規の作成、運用等が必要かを検証し、的確に業務を実施する政策法務を進めるため、そのスタートとして任期付き弁護士を採用して常に法的根拠を意識できる職員の指導育成を図り、具体的には、市の施策における法的妥当性や法的適合性の検証など市役所の業務全体に及んでくると考えている。従って配属先については、総務課が適当ではないかと考えている。

一般会計 補正予算

問 高齢者福祉費の移動販売業務運営支援は、買い物支援・独居高齢者等の見守り・話し相手・困りごと相談と多機能である。125世帯とのことだが、どこの地域に実施するのか。

答 赤磐市全域を対象にすることは困難と考えている。現在の買い物の不便さの状況、利用者のニーズと移動販売、見守りドライバリーのマッチング等を十分調整し成功モデルとして育てたいとける地域を対象にしたいと考えている。

移動販売として半径300メートルの徒歩圏内に生鮮食品の買い物ができる地域は対象外と考えている。日常生活の中で出てくるアドバイスに対応できればと考えている。法的な相談はできない。

問 児童福祉総務費の放課後児童クラブ補助金が

1500万円増えているが現在の児童数・活動内容について説明を。

答 現在15クラブ、約520人となっている。子ども・子育て新制度により5人以上の障害児を受け入れる場合、専門知識を有する支援員等を複数配置する障害児受入強化推進事業が創設され、各クラブへ交付される補助金単価が増加したため、今回の補助金1500万円を増額した。

問 学校給食における地域農産物の利用拡大をし、地産地消を推進するための予算421万3000円の説明を。

答 学校給食地場食材料用拡大モデル事業にかかる予算を計上している。平成18年から赤磐市、県の普及センター、農協、学校給食関係者、それから教育委員会等で組織した赤磐市地産地消研究会において連携を図りながら取り組んでいる。

今回事業の目的は、学校給食に関わる幅広い関係者が地域食材の円滑な

供給のための生産体制や地域食材を利用した新たな献立メニューの企画等により、学校給食における地域食材の利用拡大と食育の推進を図ることを目的としている。

問 あかいわに戻ろうプロジェクト事業委託料950万円の事業と委託先の説明を。

答 これは国の政策として全国に投げかけられたものではなく、地方創生の補助金の申請をしていくわけだが、要は全国、他の自治体の参考となるような先駆的な事業として赤磐市で独自に考えて取り組んでいくものである。

財源についてはオール国庫を予定している。都市圏等において赤磐市の同郷出身者のネットワークの組織化のための費用、それから本市出身者への情報発信体制の整備のための費用を予定している。

問 委託先についてはまだ確定していない。クラウドソーシング

定着事業とはどういう事業か。

答 クラウドソーシングという新しい働き方を広く紹介するものである。

認知セミナーを開催し、興味を持った人実際に仕事に体験してもらうスタート講座の開催、さらにスキルアップと業務受注をサポートし、安定収入の確保を目指す。レベルアップサポート3段階の事業を予定している。在宅でのクラウドソーシングという新しい働き方を市民の中に定着させて、子育て世代や働くことを少し諦めている世代への収入の確保を目指す。

問 PFI事業の導入可能性調査業務委託料670万円の説明と他に予定している事業があるのか。

答 民間の資金やノウハウを活用して市民により良いサービスを提供するための公共事業を実施するための一つの手法である。旧熊山病院の跡地について、そのPFIの手法でやれるのか、その可能性を調査するための予

算要求をしている。確定している事業は特にない。

問 旧病院を改造した場合どの程度費用が発生すると考えているのか。

前に耐震設計が800万円、ここでPFIが670万円、それに耐震工事・スプリンクラーの設置、そして改修工事と膨大な金がかかる。新規に作った場合は非常に効率的な用途に合ったものができる。既存の建物を使った場合と新規に作った場合のメリット・デメリットを検討しているのか。

答 今回のPFI導入可能性調査の中で、従来の公共事業と比べて、どのような費用の削減が見込めるかといったことを検討し、新規に作った場合のメリット、デメリットについても検討したい。

資格審査特別 委員会の設置

地方自治法第92条の2の規定による資格決定要求書が提出された。

地方自治法第109条および赤磐市議会委員会条例第7条の規定により、9月29日開催の本会議において、議員の資格決定に係る審査および調査のため、資格審査特別委員会を設置した。

資格の決定について

6月議会で提出された金谷文則議員に対する資格決定要求の件について、9月29日に委員会の審査報告があった。

採決の結果、「地方自治法第92条の2の規定に該当せず、議員資格を有する」と決定した。

人事案件

次のとおり適任とした。

人権擁護委員

大野 是彰（町苅田）

任期

平成28年1月1日～
平成30年12月31日

松岡 里子（小原）

任期

平成28年1月1日～
平成30年12月31日

反対討論

議第1号 平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定

認定

（4人）

・10周年記念事業と映画の製作に係る費用が、かぶるような決算になったことが委員会での不認定という結果になった。執行部は秘密ではなく公開、そして十分な議論を尽くすべきで、よって反対する。

・10周年記念映画製作に関して当初の見通しの無さ、不誠実な答弁。そして市の指名業者からの寄付行為と、最低限法律的な問題に疑いをもたれるような行為は認められない。最後まで市と実行委員会の関わりが不明瞭であり、よって反対する。

・決算委員会で指摘された地域の活性化と映画製作の予算を仕分けし、透明にすべきである。よって反対する。

・当初の説明と違ってきている。5400万円を集める製作実行委員会に赤磐市が入ったこと、庁舎内に実行委員会の事務局を置き、職員が協賛金を集めるなど、職員の人件費、旅費などせめて案分すべきと指摘しても認めず平行線となった。よって反対する。

議第58号 手数料条例の一部を改正する条例

マイナンバー制度の導入は個人情報漏えい、なりすまし、不正利用、プライバシー侵害、新手の「オレオレ詐欺」のえじきなど、高齢者だけでなく、子どもが家族の番号を持ち出すなど、想像を超える深刻な事態が起きている。国民に負担増、給付削減を押しつける総番号制度は廃止すべきである。よって反対する。

議第60号 平成27年度一般会計補正予算についての修正案（PFI導入）（2人）

・やり方に問題があるのなら執行保留をすべきである。よって修正案に反対である。

・内閣府の専門家が言うのであれば、そこは信頼すべきだ。よって修正案に反対である。

賛成討論

議第60号 平成27年度一般会計補正予算についての修正案（PFI導入）（4人）

・地元住民に市長はみずからリスクを避け外部に丸投げしようとしている。PFIは民間の資金事業と需要が必要でその上利益が出る事業でなければならぬが、今の段階でこれはありえない。よって修正案に賛成する。

・PFIの是非の前に何をするのか決まっていなくても670万円とは。趣旨にそもそも反対であり、修正案に賛成する。

・小規模多機能施設など熊山市民の希望する方向で実施を求める。PFIについて資料も出さず導入ありきで進めようとしている。業者の判断をチェックできる職員もいない。もっと説明をつくすべきである。よって修正案に賛成する。

・旧病院の建物ありきで、それを民間に埋めてもらおうという非常に安易な思考でPFIを予算化しようとしている。よって修正案に賛成する。

・建設予定の小規模多機能施設は新規の建物にするべきである。介護の質を考えれば、新規に自由に設計できる条件は事業者を募るのに必要な条件である。修正案に賛成する。

発議

発議第7号 市制施行10周年劇場用映画「種まく旅人3（仮題）」製作に係る市の製作協力の調査に関する決議案
【可決】

【要旨】 地方自治法第100条第1項の規定による調査事項について①平成26年6月2日付けの協定書の締結経緯②同日付けの製作協力に関する覚書の締結経緯③映画製作のための協賛会社の募集、協賛金の収集および管理の状況④協賛金の収集および管理を行っている本市職員と、協賛会社に本市の指名業者が含まれていることの有無⑤その他、本市の映画の管理監督者ならびにその責任に関する事項。

【反対討論】
 市の恥を上塗りすることになるので反対する。

【賛成討論】
 映画製作のコストとパフォーマンスのチェックのためには100条委員会以外無いと思うので賛成する。

発議第8号 市議会会議規則の一部改正について
【可決】

【要旨】 今回赤磐市議会では、地方議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、会議規則中の会議への欠席に関する条文について、出席による会議への欠席についての規定を追加する規則改正を発議し、可決した。

平成27年9月第4回赤磐市議会定例会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	佐々木雄司	光成良充	澤 健	保田 守	丸山 明	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	小田百合子	実盛祥五	金谷文則
報告第6号	株式会社是里ワイン醸造場の経営状況について	承認	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—
報告第7号	赤磐市土地開発公社の経営状況について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—
認 第 1 号	平成26年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	●	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○
認 第 2 号	平成26年度赤磐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
議 第 5 8 号	赤磐市手数料条例の一部を改正する条例（赤磐市条例第32号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
議 第 6 0 号 （修正案）	平成27年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）についての修正案	可決	○	●	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	—
議 第 6 0 号 （原案部分）	平成27年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）についての修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
発議第7号	市制施行10周年劇場用映画「種まく旅人3（仮題）」製作に係る赤磐市の製作協力の調査に関する決議案	可決	○	●	○	○	○	●	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	—

○＝賛成 ●＝不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

※認第1号については可否同数であったため、議長において可否の裁決を行ったものです。

※賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

文教常任委員会

9月15日に総務文教常任委員会を行った。
議案4件について審査した。

条例改正

個人情報 保護条例

問 法定代理人などのほか、請求者から委任を受けた代理人も請求できる
とあるが、委任者に年齢制限とか法的な制限はあるのか。

答 特別な制限はなく、一般的に委任を受けたものができる。

一般職の任期付 職員の採用に 関する条例

問 相当高度な医師職等とあるが、医師に高度であるとか、高度でないとかあるのか。

答 経験年数もある。国の法律に準じた条例改正ということである。

一般会計 補正予算

問 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金で、あかいいに返ろうプロジェクト事業2000万円、クラウドソーシング定着セミナー事業1000万円を予算計上しているが決定したのか。いつ申し込んで、今どのような状態なのか。

答 交付金の申請は、8月31日までに国に申請し、決定は11月上旬になると国から聞いている。

問 マイナンバー制度の、通知カードはどのような形で送付されるのか。

答 J・LISと



マイナンバー制度の通知カード見本

いう機構から直送され、形状は厚紙である。

問 個人カードの写真は、自分で撮ったものを送らないといけないのか。本庁や各支所で提出することも可能なのか。

答 通知カードの中に申請書があり、写真についての記載に従ったもの申請書と一緒に直接郵送してもらうことになって

いる。本庁や各支所で受け取ることは今のところ想定していない。

問 カードの更新時期はいつなのか。

答 大人は10年、未成年は5年が有効期限である。

問 ファイアウォールの導入で国の補助がないがセキュリティが一番心配である。どんなファイアウォールを導入しようがセキュリティをしようが最後は人だと思いが、具体的にどのようにするかマニュアルを作っているのか。

答 システムを物理的に遮断して、単独で運用してセキュリティの保護を考えている。使用する職員には徹底を図っていく。国からも指導があり手引きもきている。使用の留意点等の情報は職員全員で共有して個人情報保護に努める。

問 マイナンバー制度の冊子を全世帯に配布し、配布手数料を国に予算要求できないか。

答 全世帯に配ることは想定していない。広報に



マイナンバー制度の冊子

詳しく掲載して周知している。予算要求はしていないが、他市町とも協力してお願いをしていきたい。

問 教育費で産官学連携事業のLANの配線を

するが、元の容量に問題があり、議会中はずなかりにくいという問題があった。今回金額は少ないが配線だけなのか。

答 教材のダウンロードに時間がかかっていたのでアクセスポイントの性能を上げ、回線を変えて検証していた。

問 ベネッセのシステム改良で事前に問題と回答の判定が一括ダウンロードでき、タブレット本体に保存されるようになった。運用として1カ所職

員室にアクセスポイントを設置して、ダウンロードしたものを教室に持ち込んで使うことで教室でのつながりにくさを解消しようというもの。

問 本体にメモリを増やしてスピードアップしているという解釈をしたら良いのか。今やっている磐梨小学校などは新しいタブレットにかわるのか。

答 タブレット本体の機械的な改良ではなく、システムの改良である。現在使用中のタブレットについてもそのまま継続で改良することなく使える。

厚生 常任委員会

9月16日に厚生常任委員会を行った。
議案4件について審査し、修正案1件を可決した。

手数料条例の一部を改正する条例（マイナンバー法に基づく通知カード交付）

問 申請した場合、個人番号カードはどこまで個人情報が入るのか。

答 カードにはICチップが付いており、それを使って情報の出し入れが暗号で利用される。
問 情報が漏れる可能性はないのか。

答 管理は、地方公共団体情報システム機構が行い、情報の流出を防ぐシステムを考えている。国は罰則を重くする。

問 今回の通知カードが送られてくると、内容が分からないままに申請をする人も予想されるが、申請は強制ではないのか確認を。

答 義務ではなく任意である。

問 今回の住民への周知はどうするのか。

答 広報紙で対応していく。ホームページにも掲載する。

問 個人番号カードのリスクリスクをどう認識しているか。

答 今後できる限りカードのセキュリティ等、すべての情報提供を行っていく。

一般会計 補正予算

買い物支援・ 見守り事業

問 今回のモデル事業のスケジュールの説明を求める。

答 まずニーズ調査、実施する地元への説明、移

動販売車輛の準備と委託する事業者との調整など、うまく進めば来年の1月、遅くとも年度内には行う。

問 対象地域はどこか。

答 赤磐市中北部とほかの地域との組み合わせも検討中である。

問 今回、125世帯が対象とのことだが、買い物支援、見守りの必要が高齢者は多く存在する。今後の施策はどう考えているのか。

答 成功事例となれば、買い物に困っている人の不安解消と同時に高齢者等の見守りを強化して事業範囲を広げる。

保健衛生総務費（PFI導入可能性調査業務委託料）

問 事業内容の具体的な説明を求める。

答 旧赤磐市民病院の跡地利用検討に当たり、PFIは民間の資金を使って安く、質の良い公共サービスが提供できる手法である。

今回の調査では、VFMという利益効果がどれだけ出るかを確認する。具体的には、小規模多機能型居宅介護とショートステイ、介護予防という施設を入れた要求水準書をつくる。そして、民間に参画してもらえるか検討を行う調査である。

PFIとは、公共施設の設計から建設、維持管理、運営といった業務を民間企業に一括発注するものである。

問 耐震改修工事をするのにならば、相当なお金もかかることが予想される。予算を見積もったうえで事業内容を検討すべきであると思うがどうか。

答 来年度は、調査結果に基づいた事業者の募集を行いたい。

問 なぜ突然にPFIか。

答 熊山地域の懇談会のなかで市民病院の跡地利用について、市にはノウハウがないのではないかと、民間のノウハウを活用することも考えなければ、という提案をもらった。どのようなサービスをすれば市民の不安を拭えるかと考えた。

問 調査の結果を適切で

あると誰がいつ、判断できるのか。

答 内閣府の職員に来てもらい、コンサルタントの助言をもらい、職員も勉強している。

問 委託料670万円の根拠は何か。

答 一者から取った見積もりを参考とした。

問 熊山の説明会は、予算を念頭に置いて説明したのか。

答 方法等が決まってくれば予算の数字が出てくる。

問 事業の予算、説明や見通し、今後の予定など納得できない。採算がとれる事業であれば、市がやる必要はない。民間に運営してもらうためにPFI導入可能性調査業務委託料は必要ないと思うが。

答 PFI手法は色々あり、PFI調査をすることが今回の目的である。

審査終了後、委員から修正案が提出され、委託料670万円を削除し、予備費に充当した。



市民病院跡地

産業建設 常任委員会

9月17日に産業建設常任委員会を行った。
議案2件について審査した。

土地改良事業の 変更について

問 事業費の差額500万円の内容を。

答 湧水処理がされたために500万円が計上された。表面排水として水が湧いてくるので、畦畔下への碎石を入れての工法でしているが、湧水が



土地改良事業の進捗状況

ひどく畦畔に影響のあるところには、フトンカゴの施工を行っている。
問 暗渠工事をした後に湧水があったということ

域についてはそういったものがあるか聞いていないが、当時どうであったかということと今後についても、ほ場整備、ため池等の事業をする際には調査をしていく。

答 工事途中、確かに湧水等で工事が難航したことはあるが、碎石等で元々の暗渠へ引つ張るということで対応したこと

問 自然に配慮するということだが、ほ場整備について用排水は、魚やカエルなどを保護するための自然を配慮した工事になっているのか。

問 先の工業団地の開発に関しても貴重な植物があったと聞いている。根本的な調査はしているのか。

答 カエルが水路から上がりやすくなるとかそういう工法を使う事案もあるが、日古木地区ではそのような製品や工法は使っていない。

一般会計 補正予算

答 大規模な土木事業を行う前には検討委員会を有識者を含めて開催し、進めている。この地

問 学校給食の地元産食材の割合を10%向上させるということだが、どう

いう調査をして、現在は何%なのか。

答 現在は49・3%である。今回の事業を含めて供給体制の充実を図りながら、平成30年に59・3%にもっていく計画である。

問 49・3%はどうやって出したのか。

答 全県下で統一した基準で実施するという内容で統計的に出したものである。

問 今回本当に継続的にやっていけるのか。補助が付く期間だけで終わるのではないか。

答 供給できるもののマッチングをしていき、生産者にそういう規格のものを作ってもらう機会と考えている。

問 学校給食の食材の購入はだれが決めるのか。

答 定期的に栄養士が献立を立てている。その中で、栄養士に直接、直売所と連携して入れてもらう。

問 農業生産組織育成補助金について、なぜ是里地域だけに焦点をあてるのか。



東学校給食センター

る。赤磐市でも独自の施策は赤磐市のブランド化を図る上でオリジナルの品種なども今後検討していく。

答 是里については、新規就農者を支援していくことと、ぶどうの生産についての2つを考えている。

答 目標面積は県の事業に取り組むための要件である。コンパインの性能をみると2年後に12haを目指す。

問 ぶどうの生産は新規就農者だけなのか。

問 目標面積達成はだれが確認をとるのか。また、補助の対象はコンパインだけでなく、他にもあるのではないか。

答 新規就農だけでなく、品質向上の支援もしていく。

問 他地域にも補助をして全体の農業レベルを上げてもらいたい。

答 目標面積達成は職員で確認をとる。また、他の農業機械も対象になる。今回はコンパインを導入したいと要望があったためである。

答 他の地域の支援は、現在県の事業であり、受益者数、受益面積が定められており生産部会を対象とした規模拡大、品質向上の施策になっている。

る。赤磐市でも独自の施策は赤磐市のブランド化を図る上でオリジナルの品種なども今後検討していく。

決算審査 特別委員会

9月11日、14日および29日に決算審査特別委員会を行った。
議案12件について審査した。

一般会計

総務文教常任委員会 所管部分

問 広報紙等配布委託料の不用額63万8100円について説明を。

答 当初1万6950軒分を見込んでいたが、実際に区長、町内会長に配

布した軒数を確認したところ、1万6241軒分であった。

問 (映画製作負担金)

540万円以外に予算は使わないと言いがら11月3日のあかいわ祭り

配られたチラシやポスターは、市費で作っている。また、大阪の物産展への負担金を3万2400円支出している。どう

いった認識か。

答 大阪の物産展では映画のPRに合

せて市の特産品をPRして

おり、10周年記念事業として行ったこと

に対しては正当だと思

う。映画に関し

ては、松竹等への支出はも

大阪の物産展



うこれ以上しないということであるが、映画を使って市をPRする事業は、市として取り組みねばならないことだと考えている。

問 3万2400円の負担金はどこに支出したのか。

答 物産展を主催しているところである。

問 総務管理費の旅費の中に映画に関係する旅費が入っていたら、540万円以上使ったことになるか。映画に関係して協賛金を集める人件費も使っているのではないのか。また、市をPRする中で、この映画の製作に利することがあれば、それを案分する必要があるのではないか。

答 10周年で映画を製作するということから、この映画を活用して赤磐市をPRしていくため、あるいは情報収集をするために旅費を使っており、職員も動いている。映画に直接支出するものではなく、特に問題はないと考えている。

問 幼稚園と保育園のトイレの数について、どう考えているのか。

答 設計をする段階で園の教諭等と協議し、また園児数の見込みを立てて整備をしているが、今後検討していきたい。

厚生常任委員会 所管部分

問 保育料の未収の状況

答 収入未済額は2028万6750円で、昨年より増えている。内訳は、現年度分が455万7400円、過年度分が1572万9350円。保育園の代表者会議で保育料の滞納対策に協力をお願いしたところ、現年度分の収納率は私立で97・9%から98・3%に伸びている。

問 現年度分の努力をしたのは分かったが、過年度分をどうするのか。

答 過去からのものがあり難しいが、児童手当等から充当してもらおうなど、重点的にやっていく。また、不納欠損については、非常に古いものから新市に受け継いできているので、整理は必要と考えている。今後弁護士とも相談しながらやっていく。

問 住宅新築資金貸付元利収入の収入未済が約1億5000万円あるがどうするのか。公平性の観点からも回収すべきでは。また収納率はどうか。

答 職員一丸となって徴収をしていきたい。収納率は、現年度分が36・1%、滞納繰越分が2%となっている。法的手段については、弁護士と相談してやっていきたい。

問 発達障害者支援体制整備事業で、25年度に比べ相談件数が減っているのに、事業費が100万円増えている理由は。

答 事業内容は、乳幼児期から成人までを対象とした相談である。成人に対するものは相談の内容が複雑なため、新たにコーディネーターを1人増員したので、増額となっている。

問 障害児施設支援給付費が25年度より大幅に増えている理由は何か。

答 26年4月に桜が丘西10丁目に新たな放課後等デイサービスの事業所ができ、これによって身近な地域でサービスが受けられるということで、給付費が増加した。

問 母子保健事業の未受診者への対応は。また乳児訪問はすべて行っているのか。

答 乳児健診等の未受診者には追跡調査をしている。また、乳児訪問については、生後4カ月以内の訪問を目標に実施しているが、100%は会えていない。里帰りが長くて会えないような場合には連絡をして、こちらに戻ってから訪問するように対応している。



乳幼児健診

井ライスセンターが901万8000円である。

問 歳入はいくらか。

答 赤坂天然ライスの修繕については、基金を取り崩して対応している。

吉井ライスセンターの修繕については、運営委員会から601万2000円の負担をもらって

おり、負担割合は過去の修繕工事の負担率を参考にし、協議して決めている。

問 なぜ赤坂天然ライスは負担金を取らずにやって、吉井ライスセンターは取るのか。

答 赤坂天然ライスの修繕は、指定管理者にこの施設で業務を開始してもらうため、全額市が支出している。吉井ライスセンターの修繕は、過去の事例を参考に運営委員会と相談をして、3分の2としている。

産業建設常任委員会所管部分

問 農業振興費の修繕料で、赤坂天然ライスと吉井ライスセンターはそれぞれいくらか。

答 赤坂天然ライスは2308万6288円。吉

井ライスセンターが901万8000円である。

問 リピート吉井の工事費519万8040円について、現在は休業しているが今後どのように施設を処理するのか。

答 現在の指定管理者から事業継続が難しいとの申し出をもらっているが、最終的にやむなしとの結論がでると、後片付けをしてもらい、公募などで事業の設置目的に沿った指定管理をしてもらえる人を検討していきたい。

問 美作岡山道路はいつ完了するのか。

答 現在瀬戸のインターチェンジから吉井のインターチェンジ間を29年度の予定で聞いている。インターチェンジからジャンクション間、吉井から以北については、いつ完成かということは聞いていない。

問 国保連合会電算委託料の中でジェネリック医

薬品の差額通知をしているとの説明があったが、これについては、すべて同じ効果があるとは言えないと厚生労働省も認めている。いろいろなメーカーがあるがジェネリック医薬品の選定基準は何か。

答 市が業者を選定しているわけではない。差額通知は、100円以上の削減効果が見込まれる人、後発品率が100%未満の人、一度送付した

ら4カ月は送付しない、などの条件で行っており、ジェネリック医薬品の促進をしている。削減効果については、当初は月に100万円未満であ

ったが、最近では月に210万円ほどの効果が出ている。

水道事業会計

国民健康保険特別会計

問 国保連合会電算委託料の中でジェネリック医

薬品の差額通知をしているとの説明があったが、これについては、すべて同じ効果があるとは言えないと厚生労働省も認めている。いろいろなメーカーがあるがジェネリック医薬品の選定基準は何か。

答 市が業者を選定しているわけではない。差額通知は、100円以上の削減効果が見込まれる人、後発品率が100%未満の人、一度送付した

ら4カ月は送付しない、などの条件で行っており、ジェネリック医薬品の促進をしている。削減効果については、当初は月に100万円未満であ

ったが、最近では月に210万円ほどの効果が出ている。

問 水道料金の過大請求が報道された。何が原因で、どのように再発防止をするのか。

答 見落としでは済まされない初步的なミスと

思っている。こういうことを防ぐためには、職員の自覚、何重ものチェック体制、システムの作り変えなどを組み合わせていく必要がある。市民の信頼を大きく損なったことに深く反省をしている。

問 いくつかの滞納をしている人がいる場合に、その情報を他の課の職員が分かるのか。また、マイナンバー制度導入後はどうなるのか。

答 市税は滞納管理システムで管理しており、市税と国保税は分かるが他のものは分からない。マイナンバーについては詳細が分からない。

問 市民税と固定資産税の不納欠損額が約1200万円と大きい。未納額も約2億円あり、これが不納欠損の予備軍である。徴収班を作ったり、滞納整理推進機構や市町村税整理組合を活用して、時効の完成を止められなかったのか。

答 市外への転出、住民票を置いたまま引越して行方が知れない、死亡して相続人がいない、破産・倒産等により回収不能、などであるが、それぞれに督促や催告を行い、実態調査や財産調査を実施しても発見されず、5年に渡り徴収権を行使できないまま時効を迎えている。

問 県の整理組合に渡すプロセスは。

答 機構と整理組合があり、機構は市県民税がある場合に委託することができ、国保税だけとか軽自動車税だけの場合などは整理組合に委託することになる。督促、催告、呼び出し等に何の反応もなく、納税意識に欠けた人で、機構や整理組合に送りますよという最終通告をしてもなお反応がない場合は、委託することになる。

全体の滞納欠損

問 いくつかの滞納をしている人がいる場合に、その情報を他の課の職員が分かるのか。また、マイナンバー制度導入後はどうなるのか。

答 市税は滞納管理システムで管理しており、市税と国保税は分かるが他のものは分からない。マイナンバーについては詳細が分からない。

問 市民税と固定資産税の不納欠損額が約1200万円と大きい。未納額も約2億円あり、これが不納欠損の予備軍である。徴収班を作ったり、滞納整理推進機構や市町村税整理組合を活用して、時効の完成を止められなかったのか。

答 市外への転出、住民票を置いたまま引越して行方が知れない、死亡して相続人がいない、破産・倒産等により回収不能、などであるが、それぞれに督促や催告を行い、実態調査や財産調査を実施しても発見されず、5年に渡り徴収権を行使できないまま時効を迎えている。

問 県の整理組合に渡すプロセスは。

答 機構と整理組合があり、機構は市県民税がある場合に委託することができ、国保税だけとか軽自動車税だけの場合などは整理組合に委託することになる。督促、催告、呼び出し等に何の反応もなく、納税意識に欠けた人で、機構や整理組合に送りますよという最終通告をしてもなお反応がない場合は、委託することになる。

【平成26年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		195億9579万円	186億1604万円	9億7975万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	53億4392万円	51億3489万円	2億903万円
	国民健康保険特別会計（診療勘定）	5億7011万円	5億4203万円	2808万円
	後期高齢者医療特別会計	5億943万円	5億427万円	516万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	38億6325万円	37億7780万円	8545万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	2727万円	1901万円	826万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	3141万円	2772万円	369万円
	簡易水道特別会計	2億2699万円	2億1634万円	1065万円
	下水道事業特別会計	19億3745万円	18億9924万円	3821万円
	宅地等開発事業特別会計	2563万円	1628万円	935万円
	竜天オートキャンプ場特別会計	1279万円	1237万円	42万円
	土地取得特別会計	1775万円	541万円	1234万円
	財産区特別会計	747万円	652万円	95万円
	計	125億7347万円	121億6186万円	4億1161万円
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		10億2637万円	9億6255万円	6382万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		3051万円	1億2782万円	△9731万円

※水道事業会計の資本的収支の不足額は、消費税および地方消費税資本的支出調整額の過年度分と当年度分および引継補てん財源で補てんしている。

※一般会計は地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち5億7,042万2,444円を基金積立てしている。

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。

※金額は、万円単位で表示するため端数処理をしている。

決算審査特別委員会

【目 的】平成26年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成26年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成26年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定について
に対する審査

【委員定数】 7 人

【委 員】 委 員 長 原田 素代 副委員長 佐々木雄司
委 員 岡崎 達義 委 員 北川 勝義 委 員 治徳 義明
委 員 丸山 明 委 員 澤 健

一般質問

市の考えを問う

10人の議員が登壇し市の考えをたどしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問

種まく旅人〜夢のつぎ樹〜
(仮題) 活用を

答

赤磐市の魅力アップと
知名度の向上を図る



北川勝義議員

問 学校施設（吉井中
プール）の整備について、
教育の機会均等が大切と
思うが、どうするのか。

答 従来の、学校教育用
プールの基本的な考え方は、
実効性から無理があり、
善処に向けての検討
が必要と感じている。

問 種まく旅人〜夢のつぎ
樹〜（仮題）の進捗状
況についての説明を求め
る。

答 多くのエキストラや
ボランティアの人々のご
協力により順調に撮影が
行われ、来年秋ごろ全国
上映の予定と聞いている。
また、この映画を活用し、
赤磐市の知名度を
上げ、市の特産である農
産物をアピールする。

問 オールあかいわ宣伝
隊の内容および今後の事
業展開の説明を求める。

答 官民一体となり、首
都圏や関西圏などに向け、
特産品の魅力を情報
発信するため、7月から
8月にかけて、JR岡山・
大阪駅、東京アンテナ
ショップ、香港FOOD・
EXPO2015への出
展・販売等行い好評を得
た。

問 未収、滞納等収納対
応について説明を求める。

答 収入未済額は10億
余りと大きな金額とな
っている。市税、国
保税の収納率は改善さ
れているが、税以外に
も課題があり、解消に
努める。

問 佐伯北診療所およ
び旧市民病院の利活用
の進捗状況について説
明を。

答 佐伯北診療所施設
は、所定の耐震性を確保
しているが、改修・修繕
などの必要な箇所もあ
り、長寿命化対策の中で、
利用しやすい機能的な診
療所になるようにしたい。

旧市民病院については
検討の結果、小規模多機
能施設を中心として、在
宅で介護予防も含め支援
ができる複合型の施設が
よいのではと判断してい
る。



「種まく旅人3」の撮影風景

表紙のひとこと

“稚媛” 絵画コンクール グランプリ 豊田小学校 4年生 矢部 千寛

このコンクールは、児童・園児が“稚媛”の絵画を作成することにより、地域の歴史・文化や自然に興味をいだき、郷土意識を育み、展示を通じて両宮山古墳に伝わる稚媛伝説を多くの人にアピールし、地域づくりに貢献するため、平成8年度から実施しています。114点の応募があり、11点が賞に選ばれ、表紙はその中のグランプリのものです。

問 平仮名あかいはの マニュアルとロゴの作成を

答 平仮名の使い方の 方針を示していきたい



澤 健議員

平仮名「あかいは」を使って赤磐市の知名度を上げるべきである。併せて平仮名あかいはのロゴを作るべきである。

【答】平仮名「あかいは」を各部署が利用できるように方針を示したい。ロゴは今後の課題として検討する。

あかまつ荘の改修は実施すべきではない

【問】現状でも吉井地区は高齢者デイサービスが多機能居宅介護施設ができることになっており、デイサービスのニーズは激減することになる。現状一日利用が8人程度のデイサービスに5000万円、8000万円の費用をかけ改修することはあ

【問】県外の人の中には赤磐市をセキバン市と読む人もいる。県外の90%以上の人はあかいはと読めない。産業振興部では知名度アップのため、平仮名「あかいは」を事業名に多く使っているが、全市的な動きではない。一度漢字で赤磐市と決めたため、市名の変更は難しい。そこで通称である平仮名「あかいは」の使い方マニュアルを作り、産業振興部以外もほとんど



老朽化したあかまつ荘

【答】指定管理者である江原恵明会理事長と私（市長）が今年の春に会って改修を行うおうということだ。スタートした話である。あかまつ荘も含めて3つのデイサービスが吉井地区に必要であり、新規の総合事業の受け皿もあかまつ荘に作りたい。

業務改善運動について

【問】本年3月議会で提案した業務改善運動導入の進捗状況はどうか。

【答】職員の業務改善に対する意欲を高め、さらに改善活動が全庁的に湧き起こるような制度の改善を今年度中に作りたい。

問 学区の選択制の中に、 部活動による選択も

答 許可基準の見直しについて 検討する



松田 勲議員

に対応することはできないが、登下校の安全や小規模校への配慮等様々な条件を考慮しながら、指定校に希望する部活動がない場合、指定校変更の許可基準の見直しを検討していく。

交通網と歩道整備の進捗状況について

【問】瀬戸ICやジャンクションの工事が進み、吉井ICまでつながるのはいつ頃になるのか。

【答】完成に併せて熊山ICからネオポリス、岡山方面の道路整備も必要ではないか。車の往来が今よりも増えることは間違いない。

熊山IC周辺、マックスバリュ前交差点、中島交差点、新下市橋交差点など、早急に対応していくべきではないか。



磐梨中学校サッカー部

【答】①新下市橋付近交差点の拡幅工事は、今年度末までに完成。
②桜が丘中央交差点は、今年度末までに完成予定。
③美作岡山道路は、平成29年度に瀬戸ICから吉井ICまで開通予定。
④中島交差点は、追突事故の防止のため、右折レーン設置を要望していく。
⑤県道岡山・吉井線の消防署から下市方面に向けての歩道整備工事は、現在工事中の箇所は11月の完成見込み。五日市交差点までの残りは、来年度完成予定。
⑥中島から新下市橋までの歩道整備と西1丁目交差点の街灯については、要望をしていく。

消防職員を増員する必要があると思うが

必要あるなら全体の定員管理計画で考える



議員 行本恭庸

消防署について

問 両出張所の職員では対応し切れない状況下であると思う。市の考えを尋ねる。

答 両出張所では通常4〜5人で救急車または、消防車に乗りかえ対応している。例えばひとつの出張所管内で救急出動がある場合は、本署または他の出張所からの増援体制を確保し、全域の消防

体制を踏まえながら、必要に応じて非番職員を招集して次の災害に備える。

問 通常の災害に対する一定程度の水準の消防力は確保できているとの答弁だが、出張所において災害が発生し2台同時に出動を要する時、4人では不可能と思う。特に北出張所は広範囲を受けもち本署との距離がある。応援に頼っている間は間に合わない危険性が非常に高いと思う。今、消防職員の募集中である。増員を実現してはどうか。

答 ご指摘のとおり、

出張所は4人勤務、火災発生時は4人出動する。本署の応援で対応している。平成15年に79人体制になり、本署8人、各出張所4人ずつで消防体制を維持するための最低人員とい



消防署の訓練の様子

う形で定めて、消防活動を行っている。消防力の整備指針についての総合的な再点検を行い、災害発生程度も含めて見極めた今後の対応を図っていく。

問 現在の消防体制は綱渡り状態であると思う。考えを尋ねる。

答 消防の役割は市民の安全・安心を守る最前線である。組織体制について万全を期して構えるのが市の務めだと思っている。消防長と共に、あるべき姿を描き出していきたい。その結果で人を増やさないといけないのなら、それは全体の定員管理計画の中で考えていくこととしている。

地域経済活性化対策に住宅リフォーム助成を

現時点でこの制度の復活は考えていない



議員 福木京子

旧市民病院跡地利用を早急に進めよ

問 市の提案（小規模多機能型施設を中心に複合施設）を持って熊山地域で説明会を開いているが見通しはどうか。市全体でも説明会をすべきではないか。

答 9月6日と13日に熊山地域で説明会を開く。市民全体でも説明会など開く。見通しは、検討を

実施し、できるだけ早期に実施に向けてスタートを切りたい。

住宅リフォーム助成を

問 住宅リフォーム助成制度は、自治体施策を通じた仕事づくりで一番効果があるとされている。今後高齢者が増加する見通しで、住宅リフォームの需要はますます増える。政府も住宅リフォーム事業を成長戦略に位置づけている。2013年調査で自治体総数では、35・1%が実施。和気町、備前市、真庭市、井原市などもその制度を継続している。本市も再度の助成制度をすべきだ。

答 現時点ではこの制度の復活は考えていない。今年度はプレミア



熊山地域での説明会風景

若者の声を市政に反映を

問 18歳の選挙権が来年の参院選から実施される。市としてどう努力していくのか。若者の声をどう市政に反映させていくのか。

答 選挙への関心を高めてもらうために、希望する学校に投票箱等の選挙資材の貸し出し、学生への啓発活動を進める。総合計画の市民アンケートで18歳以上を対象にした。

問 危険な岩田大池側道の改修を

答 危険回避の措置を講じていく



保田 守議員

問 がある。通学路があるとわかる対策が必要である。
答 市としては看板やのぼり旗等による注意喚起の対策・警察への相談要望・押しボタン式信号の設置なども含めて、区長・地区住民と改善方法を検討・相談していく。

た。道路の線形もカーブが多く危険な箇所もあることから河本土地区画整理事業とは別に関係地区の意見を聞きながら危険回避の措置を講じる。

問 市からの町内会に届いた広報紙がかなり余っている町内がある。毎年人口の増減があるが、町内会と市が連携してムダのないようにすべきではないか。

答 各地区より毎年4月1日現在の必要部数の報告をもらい、その部数を配布している。年度途中で増減があるところもあり、関係者の皆様にはご協力のほど、よろしくお願いする。

問 岩田大池の横の側道で、山陽1丁目に出る道幅が狭いうえ、11メートルの車が出入りするうえ、他の車も多く朝夕にはウォーキングの人や歩行者も多く大変危険である。今行っている河本地区の区画整理事業に合わせて改修したらどうか。

答 岩田大池側道については生活道として交通量も多く、最近は大変車の通行も見られるようになって



山陽1丁目に通じる岩田大池の側道

問 職員の勤怠管理(業務日報未整備)について

答 必要な状況でないと考えている



佐々木雄司議員

問 長期間休んでいる職員がいると聞くがどういう状況なのか。今後どうするのか。

答 3カ月以上の長期間休んでいる職員は3人。1人が877日、1人が281日、もう1人が63日。復職時期は不明である。

問 過日JR岡山駅構内で行われた「オールあ

かいわ宣伝隊事業」に、市長の妻が経営する物販会社が入っている。市長の妻の経営する会社が市役所業務に関わり受益を得るのは公平性では考えられないことだがどう考えるのか。

答 正当なものという認識で執行している。



市役所内の風景

(市長) 出店選定に当たり問題があるとは考えていない。(担当部長)
問 本市国民健康保険は第三者加害では使用できない規定になっている。その規定の中で自己の不注意と虚偽申請するなど、不正申請が生じているのではと疑義が生じている事案があるようだが、もし本当ならば不正請求事案として保険金返還請求を起こす必要もあるが調査の進捗はどうか。

答 個別の事案内容について説明はできないが、疑いのあるものは調べるのが普通である。そういった情報があれば調査に踏み切っていくのは当然だと考えている。

問 入札業者への寄付集めは違法です

答 市の公益になるので違反でない



原田素代議員

問 「強制的でないから違法でない」とは理由にならない。業者と市役所の力関係は寄付を協力するかしらないかで、今後の入札に影響しないと思う人はいない。これが社会の常識である。それがわからないとはあきれる。「職員倫理規定」にも入札業者への寄付金を求めることは禁止となっている。

答 市役所は「昭和三十二年一月二十日閣議決

定」では官庁自身はもとより後援団体の場合も寄付金の募集は厳にこれを禁止する、となっている。

答 副市長が協賛金の募集をしたり映画の作成に関与、協力することは市の業務であり、違法性はない。

問 「強制的でないから違法でない」とは理由にならない。業者と市役所の力関係は寄付を協力するかしらないかで、今後の入札に影響しないと思う人はいない。これが社会の常識である。それがわからないとはあきれる。「職員倫理規定」にも入札業者への寄付金を求めることは禁止となっている。

問 入札担当の副市長が映画製作協賛金5400万円を市の指名業者から集めていると聞いたが法的に問題がある。

答 指名業者に協賛金をお願いをしたことで公平な競争が阻害されることは一切ない。

問 「地方財政法4条の5」では自治体が寄付金を住民に求めることは認めない。また「昭和三十二年一月二十日閣議決

答 市の公益のためであり、違反とはならない。



あかいわ市制施行10周年シンボルマーク

問 副市長ともあろう立場の者が「天地神明に誓って入札は公正公平にやります」と答弁しているが、行政は法律や規則に従って事業をしているのに、「信じてください」が通用するのか。

答 法律や職員倫理規定の本分を心してコンプライアンス遵守に努める。

問 他市の学校を視察して愕然としたのは、生徒はひたすらタブレットに向かい教師はテレビ画面の表示操作に追われるという授業になっていた。

答 タブレットは補充学習の支援に使用している。

学力向上にタブレット学習は有効か？

問 他市の学校を視察して愕然としたのは、生徒はひたすらタブレットに向かい教師はテレビ画面の表示操作に追われるという授業になっていた。

答 タブレットは補充学習の支援に使用している。

問 高速通信網設置後の状況は

答 当初予定より良い状況である



下山哲司議員

問 今後、高速通信網について市にとって良い利用方法の考えは。

答 高速通信網を活用すれば、テレビ電話健康相談も将来的には可能になる。今後、市民に有効な活用方法、新しい技術をどんどん取り入れながらこれからも鋭意努力する。

問 今後、高速通信網について市にとって良い利用方法の考えは。

答 議員がおっしゃるような不公平なことが起こってはいけないと思う。公正公平にしっかりと、事務に携わっていく。

問 市政治姿勢について

答 地方創生案をなぜ国に出さなかったのか。時代へ乗らなければならぬ事業に乗り遅れると、市にとって大きなマイナスになるのでは。

問 地方創生案をなぜ国に出さなかったのか。時代へ乗らなければならぬ事業に乗り遅れると、市にとって大きなマイナスになるのでは。

答 後で手を上げるべきだったと少し後悔している。これからは、こういったチャンスはしっかりと逃さないよう、国の機関のみならず民間企業も含めて、市への誘致をもっともっと積極的にやっていく。

問 農地の一時転用許可について

土地利用の在り方



赤磐市役所

問

東京五輪のホッケー競技の
事前合宿誘致は

答

誘致活動を進める



治徳義明議員

問 事前合宿誘致ができれば、経済効果や自治体の知名度向上等、多くのメリットがあり、何よりも身近で世界トップレベルの選手に触れることができ、子どもたちに夢と希望を与えることができる。そして、赤磐市はホッケーが盛んで、熊山のホッケー場では、全国規模の大会が多く開催されている。つまり、ハード、ソフト両面で事前合宿の環境は整っていると考え

答 岡山県、ホッケー協会等、関係者と連携を図りながら誘致活動を進める。
問 教育環境が大きく変容し、多くの今日的課題が生じている中、中一ギャップ解消等を目的に、小・中学校の9年間で6・3制という枠にとられず一体的に学ぼうという「小中一貫教育」が全国的に実施され、大きな成果が認められている。
答 ①連携型の取り組みは。②施設一体型の取り組みは。③「チーム学校」の取り組みは。



熊山ホッケー場の試合風景

は答えられない。③横の一貫教育についても今後とも取り組んでいく。
問 かつてニュータウンと呼ばれ地域の発展を支え続けた「山陽団地」も約40年が経過し、解決すべき課題が山積している。
答 ①検討委員会は。②県営住宅を赤磐市に全面移管の県の意向は。③政策空き家エリアに対する県への要望は。④旧若草幼稚園跡地の活用は。⑤公共擁壁の安全対策は。
答 ①住民参加による地域の盛り上がりにより、立ち上げる。②移管は受けない。③周辺環境対策を要望している。④跡地利用検討会の提言を踏まえて検討する。⑤擁壁下の安全確保のため、長寿命化、耐震化等、検討する。

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員10人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）。

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置しておりますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧になれます。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>

ぜひご利用ください。

火の用心 冬場の火災に気をつけましょう

市長賞



桜が丘小学校（6年生）
山本 亜美

防火ポスターを市内の小・中学生を対象に募集したところ、511点もの応募があり、その中から5枚の作品が選ばれました。今回の標語は「無防備な 心に火災が かくれんぼ」。火のあるところ、出そうな所に用心することが大切です。

市議会議員賞



笹岡小学校（4年生）
榎寄 佳矢

教育長賞



山陽東小学校（1年生）
田替藤 花音

消防長賞



桜が丘中学校（1年生）
田中 奈緒

消防団長賞



石相小学校（5年生）
渡邊 仁子

12月定例会のお知らせ

次回12月定例会は、11月27日から12月18日まで22日間の会期で開催予定です。詳細な日程については11月下旬に決定し、ホームページに掲載しますのでご覧ください。多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

編集後記

今年の9月定例会は9月1日の防災の日に開会しました。集中豪雨の被害は各地で起きていますが、9月上旬には鬼怒川の上流域である栃木県で、48時間雨量が600ミリを超える記録的な大雨となり、避難者数は関東と東北の各県で少なくとも1万3000人に上りました。茨城県常総市では鬼怒川の堤防が66年ぶりに決壊し、約6500棟がある一帯が冠水し、住宅が流されました。赤磐市でも3年前に砂川が越水し、正崎地区に避難勧告が出されたことがあり、改めて災害に強い街づくりに取り組む必要性を感じました。

議会広報編集特別委員

- 委員長 澤 健
- 副委員長 光成 良充
- 委員 岡崎 達義
- 委員 北川 勝義
- 委員 原田 素代
- 委員 丸山 明
- 委員 保田 守